

令和6年度 筑北村簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度筑北村簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1,773 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	392,795 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	1,076 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
坂井地域導・配水管布設替え設計業務委託	10,450 千円
坂井地域導・配水管布設替え工事	69,550 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中総係費委託料に要する経費の財源にあてるため、企業債500千円を借り入れる。

		収 入	
第1款	簡易水道事業収益	143,346	千円
第1項	営 業 収 益	88,010	千円
第2項	営 業 外 収 益	55,336	千円
		支 出	
第1款	簡易水道事業費用	216,151	千円
第1項	営 業 費 用	201,486	千円
第2項	営 業 外 費 用	13,434	千円
第3項	特 別 損 失	1,231	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額38,109千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,928千円及び当年度損益勘定留保資金34,263千円、企業債1,918千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入	123,790	千円
第1項	企 業 債	55,000	千円
第2項	他 会 計 補 助 金	37,763	千円
第3項	国 庫 補 助 金	25,000	千円
第4項	基 金 繰 入 金	417	千円
第5項	そ の 他 資 本 的 収 入	5,610	千円

支 出

第1款	資本的支出	161,899	千円
第1項	建設改良費	89,582	千円
第2項	企業債元金償還金	72,315	千円
第3項	基金積立金	2	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ1,017千円及び8,322千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
(簡易水道事業債) 坂井地区事業分	27,500	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び機構資金等について、利率見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
(過疎対策事業債) 坂井地区事業分	27,500			
(公営企業会計適用債) 公営企業会計適用事業	500			
計	55,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 簡易水道事業費用のうち、営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び企業債償還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

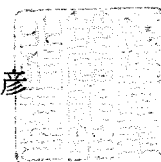
- (1) 職員給与費 19,782 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、71,946千円である。

令和6年3月7日 提出

筑北村長 太田守彦



令和6年度

筑北村簡易水道事業会計予算実施計画

令和6年度筑北村簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考	
1 簡易水道事業 収益	1 営業収益		千円 143,346		
			88,010		
		1 給水収益	87,626		
			2 受託工事収益	1	
			3 その他の営業収 益	383	
	2 営業外収益			55,336	
			1 受取利息及び配 当金	1	
			2 他会計補助金	34,183	
			3 長期前受金戻入	21,150	
			4 消費税及び地方 消費税還付金	1	
		5 雑収益	1		

令和6年度筑北村簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業 費用	1 営業費用		千円 216,151	
			201,486	
		1 配水及び給水費	41,668	
		2 業務費	7,477	
		3 総係費	20,767	
		4 減価償却費	131,564	
		5 その他営業費用	10	
		2 営業外費用	13,434	
			10,149	
			3,285	
		3 特別損失	1,231	
	1,231			

令和6年度筑北村簡易水道事業会計予算実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		千円 123,790	
	1	企業債	55,000	
		1 建設改良企業債	55,000	
	2	他会計補助金	37,763	
		1 他会計補助金	37,763	
	3	国庫補助金	25,000	
		1 国庫補助金	25,000	
	4	基金繰入金	417	
		1 基金繰入金	417	
	5	その他資本的収入	5,610	
		1 その他資本的収入	5,610	

令和6年度筑北村簡易水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		千円 161,899	
	1	建設改良費	89,582	
		1 建設改良費	89,582	
	2	企業債元金償還金	72,315	
		1 企業債元金償還金	72,315	
	3	基金積立金	2	
		1 基金積立金	2	

令和6年度 筑北村簡易水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日 から 令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は当年度純損失)	△ 73,153
減価償却費	131,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,514
長期前受金戻入額	△ 21,150
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	10,149
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	1,704
	<hr/>
小計	50,627
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 10,149
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,479

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 81,438
基金繰入金による収入	417
基金積立金による支出	△ 2
補助金等による収入	68,373
補助金の圧縮記帳等の調整額	△ 6,216
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,866

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	59,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 72,315
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,515
資金増加額(又は減少額)	9,098
資金期首残額	4,694
資金期末残額	13,792

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		5	3,638	7,036	5,630	16,304	3,478	19,782	
前年度									
比較									

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外手当 (千円)	一般職期末 手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	パートタイム会計 年度任用職員期 末手当 (千円)
	本年度	78	0	0	126	423	1,028	851	424
	前年度								
	比較								

手当の内訳	区分	パートタイム会計 年度任用職員勤 勉手当 (千円)	賞与引当金繰 入額 (千円)	その他特別損失 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	合計 (千円)
	本年度	326	1,328	1,046					5,630
	前年度								
	比較								

給 与 費 明 細 書

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	214	給与改定に伴う増減分	120		給与改定の状況 給料の平均改定率1.72% 改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	94		平均昇給率 1.38%
		その他の増減分			
手当	787	制度改正に伴う増加分	414		期末手当0.05月分増(2.40月→2.45月) 勤勉手当0.05月分造(2.00月→2.05月) 会計年度任用職員 勤勉手当 326千円
		その他の増減分	373	手当構成等の変動によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	292,200
	平均給与月額(円)	355,920
	平均年齢(歳)	38.07
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	283,250
	平均給与月額(円)	311,161
	平均年齢(歳)	37.07

(2) 初任給

区 分	村		国の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	166,600	159,500	166,600	159,500
大 学 卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級	1	50.0
	2級		
	3級		
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	計	2	100.0
令和5年4月1日現在	1級	1	50.0
	2級		
	3級		
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事及び主事補の職務	主任の職務	係長、主査及び主任の職務	課長補佐の職務 専門的な知識又は経験を必要とする村長が定める主幹の職務 困難な業務を分掌する村長が定める係長及び主査の職務	課長及び課長相当職 困難な業務を分掌する 村長が定める課長補佐の職務	相当困難な業務を分掌する村長が定める課長の職務
技能労務職	用務員、調理員、 労務、作業指導員の職務	用務員、調理員、 労務、作業指導員の職務	困難な業務を分掌する主任の用務員、調理員、 労務、作業指導員の職務 主任の用務員、調理員、 労務、作業指導員の職務			

(4) 昇給

区 分			合計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A)(人)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B)(人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率(B)／(A) (%)		100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数	(A)(人)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B)(人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
比率(B)／(A) (%)		100.0%	100.0%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率(令和6年4月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	算定基礎 国と同じ
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	〃
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

令和6年度 筑北村簡易水道事業会計 予定開始貸借対照表
令和6年4月1日

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		17,859	
ロ 建	物	0		
減価償却累計額		0	0	
ハ 構	物	6,108,878		
減価償却累計額		△ 3,437,237	2,671,641	
ニ 機	械 及 び 装 置	490,626		
減価償却累計額		△ 260,681	229,945	
ホ 車	両 運 搬 具	0		
減価償却累計額		0	0	
ヘ 工	具・器具及び備品	0		
減価償却累計額		0	0	
ト 建	設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			2,919,445	

(2) 投資その他の資産

イ 基	金	500		
投資	合計		500	
固定資産合計				2,919,945

2 流動資産

(1) 現	金 預		4,694	
(2) 未	収	1,017		
貸	引 当	0	1,017	
流動資産合計				5,711
資産合計				<u>2,925,656</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	731,298		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		731,298	
固定負債合計			731,298

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,315		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		72,315	
(2) 未	払		8,322
(3) 引	当		0
流動負債合計			80,637

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,061,951		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 672,062		
繰延収益合計			389,889
負債合計			<u>1,201,824</u>

資 本 の 部

6 資 本 金					
(1) 固 有 資 本 金 合 計					1,723,832
					<u>1,723,832</u>
7 剰 余 金					
(1) 利 益 剰 余 金					
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金					0
利 益 剰 余 金 合 計					0
剰 余 金 合 計					<u>0</u>
資 本 合 計					<u>1,723,832</u>
負 債 ・ 資 本 合 計					<u><u>2,925,656</u></u>

令和6年度 筑北村簡易水道事業会計 予定貸借対照表
令和7年3月31日

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	17,859	
ロ 建	物	0	
減価償却累計額		0	0
ハ 構	築物	6,173,566	
減価償却累計額		△ 3,557,497	2,616,069
ニ 機	械及び装置	492,776	
減価償却累計額		△ 271,985	220,791
ホ 車	両運搬具	0	
減価償却累計額		0	0
ヘ 工	具・器具及び備品	0	
減価償却累計額		0	0
ト 建	設仮勘定	14,600	
有形固定資産合計			2,869,319

(2) 投資その他の資産

イ 基	金	85	
投資	合計		85
固定資産合計			2,869,404

2 流動資産

(1) 現	金	預	金	13,792
(2) 未	収	引	当	1,017
貸倒引当				0
流動資産合計				14,809
資産合計				2,884,213

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	730,024	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		730,024
固定負債合計		730,024

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	61,074	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		61,074
(2) 未払金		10,026
(3) 引当金		1,514
流動負債合計		72,614

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,124,108	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 693,212	
繰延収益合計		430,896
負債合計		1,233,534

資本の部

6	資本金						
(1)	固	有	資	本	金		
	資	本	金	合	計	<u>1,723,832</u>	1,723,832
7	剰余金						
(1)	利	益	剰	余	金		
	イ	当	年	度	未	処	理
		利	益	剰	余	金	合
		剰	余	金	合	計	
		資	本	合	計	<u>73,153</u>	
		資	本	合	計		<u>△ 73,153</u>
		負	債	・	資	本	合
		計	計	計	計		<u>△ 73,153</u>
							<u>1,650,679</u>
							<u>2,884,213</u>

注記事項

I 重要な会計方針

地方公営企業法会計基準を適用し、財務諸表等を作成している

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法:定額法

・主な耐用年数

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本村は、退職手当組合に加入しており、簡易水道事業は当該組合に掛金を負担しているが、追加的な負担はすべて一般会計において負担しているため、簡易水道事業会計において退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(翌年度6月に支給する額のうち12月～3月分に相当する額)を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれている額は、365,012千円である。

令和6年度

筑北村簡易水道事業会計予算明細書

令和6年度筑北村簡易水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出
収入

(単位:千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
簡易水道事業収益	143,346	0	143,346			
営業収益	88,010	0	88,010			
給水収益	87,626	0	87,626	給水収益	87,626	・ 使用料 87,626
受託工事収益	1	0	1	受託工事収益	1	・ 現年度給水管敷設替工事収入 1
その他の営業収益	383	0	383	手数料	382	・ 手数料 1
						・ 指定工事店手数料 381
				負担金	1	・ 新設負担金 1
営業外収益	55,336	0	55,336			
受取利息及び配当金	1	0	1	基金利息	1	・ 基金利子 1
他会計補助金	34,183	0	34,183	他会計補助金	34,183	・ 一般会計繰入金 34,183
長期前受金戻入	21,150	0	21,150	長期前受金戻入	21,150	・ 長期前受金戻入 21,150
消費税及び地方消費税還付金	1	0	1	消費税及び地方消費税還付金	1	・ 消費税還付金 1
雑収益	1	0	1	雑収益	1	・ 雑入 1

令和6年度筑北村簡易水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出
支出

(単位:千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
簡易水道事業費用	216,151	0	216,151			
営業費用	201,486	0	201,486			
配水及び給水費	41,668	0	41,668	旅費	10	・ 旅費 10
				備用品費	987	・ 備品購入費資産対象外 987
				光熱水費	10,824	・ 電気料 10,824
				通信運搬費	936	・ 電話料 936
				委託料	11,458	・ 施設管理委託料 1,867
						・ 水質検査料 6,260
						・ 検便検査委託料 9
						・ 漏水調査委託料 550
						・ 配水池清掃委託料 2,772
				修繕費	17,000	・ 施設修繕費 17,000
				薬品費	439	・ 薬品代 439
				保険料	14	・ 村有建物火災保険料 14
業務費	7,477	0	7,477	報酬報償費	3,850	・ パートタイム会計年度任用職員報酬 667
						・ その他謝礼 3,183
				委託料	3,227	・ 電算システム委託料 3,227
				手数料	400	・ 窓口収納及び口座振替手数料 400
総係費	20,767	0	20,767	給料	7,036	・ 一般職給 7,036
				手当	3,256	・ 扶養手当 78
						・ 寒冷地手当 126

令和6年度筑北村簡易水道事業会計予算明細書

収益の収入及び支出
支出

(単位:千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						・ 時間外手当 423
						・ 一般職期末手当 1,028
						・ 勤勉手当 851
						・ パートタイム会計年度任用職員期末 手当 424
						・ パートタイム会計年度任用職員勤勉 手当 326
				賞与引当金繰入額	1,514	・ 賞与引当金繰入額 1,514
				法定福利費	1,893	・ 職員共済負担金 1,893
				報酬報償費	2,971	・ パートタイム会計年度任用職員報酬 2,971
				備用品費	210	・ 消耗品費 131
						・ 備品修繕費 79
				燃料費	284	・ ガソリン 284
				印刷製本費	162	・ 印刷製本費 162
				委託料	561	・ 公営企業会計移行業務委託料 561
				賃借料	284	・ 土地賃借料 20
						・ 公用車リース料 264
				材料費	85	・ 工事材料費 85
				負担金	1,743	・ 一般職退職手当負担金 1,197
						・ 一般職職員互助会負担金 17
						・ 水道協議会負担金 54
						・ 自家水受水使用料補助金 25
						・ 水道施設電気使用料補助金 450

令和6年度筑北村簡易水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出
支出

(単位:千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				受水費	743	・ 受水使用料 743
				保険料	25	・ 任意保険料 25
減価償却費	131,564	0	131,564	減価償却費	131,564	・ 減価償却費 131,564
その他営業費用	10	0	10	その他営業費用	10	・ 過年度分過誤納使用料等還付金 10
営業外費用	13,434	0	13,434			
支払利息及び企業債 取扱諸費	10,149	0	10,149	企業債利息	10,149	・ 地方債償還利子 10,149
消費税及び地方消費 税	3,285	0	3,285	消費税及び地方消 費税	3,285	・ 消費税 3,285
特別損失	1,231	0	1,231			
その他特別損失	1,231	0	1,231	その他特別損失	1,231	・ その他特別損失 1,231

令和6年度筑北村簡易水道事業会計予算明細書

資本的收入及び支出
収入

(単位:千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
資本的收入	123,790	0	123,790			
企業債	55,000	0	55,000			
建設改良企業債	55,000	0	55,000	建設改良企業債	55,000	・ 簡易水道事業債(坂井地区事業分) 27,500 ・ 過疎対策事業債(坂井地区事業分) 27,500
他会計補助金	37,763	0	37,763			
他会計補助金	37,763	0	37,763	他会計補助金	37,763	・ 一般会計繰入金 37,763
国庫補助金	25,000	0	25,000			
国庫補助金	25,000	0	25,000	国庫補助金	25,000	・ 簡易水道施設補助金 25,000
基金繰入金	417	0	417			
基金繰入金	417	0	417	基金繰入金	417	・ 簡易水道事業基金繰入金 417
その他資本的收入	5,610	0	5,610			
その他資本的收入	5,610	0	5,610	その他資本的收入	5,610	・ その他資本的收入 5,610

令和6年度筑北村簡易水道事業会計予算明細書

資本的收入及び支出
支出

(単位:千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
資本の支出	161,899	0	161,899			
建設改良費	89,582	0	89,582			
建設改良費	89,582	0	89,582	委託料	16,060	・ 実施設計・監理委託料(インフラ資産) 16,060
				工事請負費	73,522	・ 工作物(インフラ資産) 71,157 ・ 維持補修の工事請負費 2,365
企業債元金償還金	72,315	0	72,315			
企業債元金償還金	72,315	0	72,315	建設企業債元金償還金	72,315	・ 地方債償還元金 72,315
基金積立金	2	0	2			
基金積立金	2	0	2	基金積立金	2	・ 基金利子積立金 1 ・ 簡易水道事業基金積立金 1

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出 (見込)額		当該年度 予算 計上額	翌年度以降の支出 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特定財源			一般財源
							国県支出金	企 業 債	そ の 他	
公用車	千円 1,320	R5	千円 44	千円 264	R7 ~R10	千円 1,012	千円	千円	千円	千円
合 計	1,320		44	264		1,012			1,012	